

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第65期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社マキヤ
【英訳名】	MAKIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川原崎康雄
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545 - 36 - 1000
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理・財務統括部長 矢部利久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545 - 36 - 1000
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理・財務統括部長 矢部利久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	55,437,607	56,396,976	56,504,487	60,059,063	61,144,688
経常利益 (千円)	911,741	969,120	911,191	890,034	835,308
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	190,261	468,644	482,238	558,214	280,494
包括利益 (千円)	396,352	532,821	739,211	314,080	319,569
純資産額 (千円)	12,727,306	13,083,234	13,688,087	13,852,369	14,022,186
総資産額 (千円)	27,713,191	27,972,556	28,673,877	29,157,942	30,369,658
1株当たり純資産額 (円)	1,274.82	1,310.47	1,371.06	1,387.52	1,404.53
1株当たり当期純利益 (円)	19.05	46.94	48.30	55.91	28.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.93	46.77	47.74	47.51	46.17
自己資本利益率 (%)	1.51	3.63	3.60	4.05	2.01
株価収益率 (倍)	22.73	9.65	11.70	10.64	23.00
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,342,551	1,819,968	1,104,352	1,296,780	2,133,987
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,336	612,501	978,590	920,694	1,865,823
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,743,950	1,143,997	520,290	338,166	254,036
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,094,598	1,158,067	763,538	801,458	1,323,658
従業員数 (人)	378	369	390	411	407
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,161〕	〔1,288〕	〔1,407〕	〔1,424〕	〔1,460〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	55,379,620	56,322,299	56,445,548	60,005,279	61,071,663
経常利益 (千円)	855,787	931,993	856,156	764,517	691,914
当期純利益 (千円)	180,057	468,190	463,021	427,607	190,022
資本金 (千円)	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310
発行済株式総数 (千株)	10,540	10,540	10,540	10,540	10,540
純資産額 (千円)	12,770,904	13,153,516	13,726,237	13,803,617	13,980,168
総資産額 (千円)	27,821,391	28,116,555	28,562,860	28,901,163	29,978,298
1株当たり純資産額 (円)	1,279.18	1,317.51	1,374.88	1,382.64	1,400.33
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内、1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	18.03	46.89	46.37	42.83	19.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.90	46.78	48.06	47.76	46.63
自己資本利益率 (%)	1.42	3.61	3.45	3.11	1.37
株価収益率 (倍)	24.02	9.66	12.18	13.89	33.95
配当性向 (%)	83.19	31.99	32.35	35.02	78.82
従業員数 (人)	363	354	376	396	392
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,115〕	〔1,243〕	〔1,364〕	〔1,387〕	〔1,425〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

明治28年6月静岡県沼津市に当社の前身であります「まきや金物店」を開業し、その後昭和28年8月に「有限会社マキヤ金物店」に組織変更し、昭和38年4月に社名を「有限会社マキヤ」と改めました。

昭和39年12月に静岡県富士市にマキヤ吉原店を開店し、チェーンストアとして第一歩を踏み出し、昭和47年6月に「株式会社マキヤ」と組織変更するまでに、静岡県東部地方を中心に8店舗を有するチェーンストアとなりました。

以下、現在に至るまでの概況は次のとおりであります。

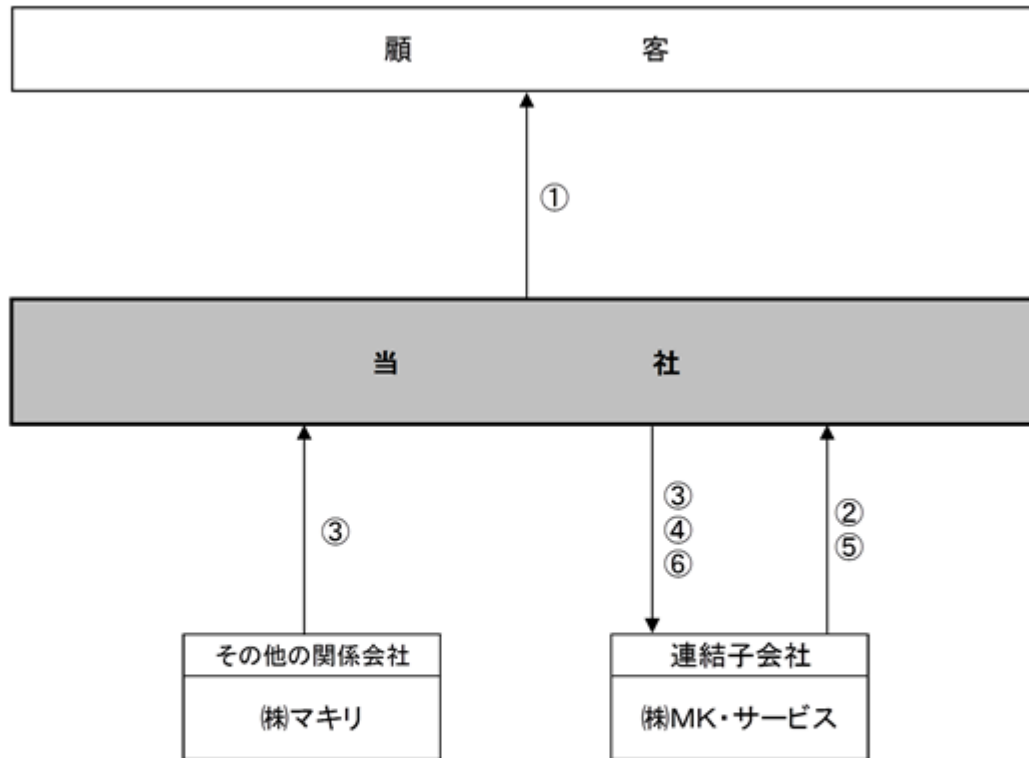
年月	概要
昭和47年6月	有限会社マキヤを組織変更し、株式会社マキヤ（資本金4,800万円、静岡県沼津市）を設立。
昭和48年9月	現在地に本社及び配送センターを新築移転。大型電算機を導入。
昭和49年10月	配送センター増築。
昭和63年3月	機構改革し、本部制を敷く。
平成元年4月	家庭用電気専門店「ヤベ電機」を16店舗展開する株式会社ヤベを吸収合併。
平成2年10月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録。
平成2年11月	静岡県富士市に新業態店「エスポット新富士駅南店」を開店。
平成7年4月	エスポット藤枝店に「食品館」を新設。
平成10年3月	新業態店の神奈川県進出第1号店として小田原市に「エスポット小田原シティモール店」を開店。
平成12年7月	静岡県沼津市に家電リサイクル・ショップ「HARD OFF」のフランチャイズ・チェーンとして当社の第1号店「ハードオフ沼津店」を開店。
平成12年10月	家電リサイクル・ショップの三重県進出第1号店として津市に「ハードオフ津南郊店」を開店。
平成15年4月	業務用食料品販売店「業務スーパー長泉店」を開店。
平成15年9月	業務用食料品販売店の山梨県進出第1号店として「業務スーパー甲府昭和店」を開店。
平成15年11月	株式の追加取得により、株式会社ひのやが子会社となる。
平成17年7月	株式会社ヤマダ電機と共同出資により株式会社東海テックランドを設立。
平成18年3月	当社100%出資により株式会社MKカーゴ（現・連結子会社）を設立。
平成18年11月	株式の取得により、株式会社大田山邦が子会社となる。
平成19年10月	株式の譲渡により、株式会社東海テックランドが連結の範囲から外れる。
平成20年3月	株式会社大田山邦が株式会社オオタ山邦へ商号変更。
平成22年3月	株式の譲渡により、株式会社オオタ山邦が連結の範囲から外れる。
平成23年12月	当社100%出資の連結子会社である株式会社ひのやを吸収合併する。
平成27年4月	株式会社MKカーゴが株式会社ハイデリカを吸収合併し、株式会社MK・サービスに商号変更。
平成29年5月	神奈川県横浜市に100円ショップ「ザ・ダイソー」のフランチャイズ・チェーンとして当社の第1号店「ザ・ダイソーエスポット新横浜店」を開店。
平成29年6月	現在、総合ディスカウント店「エスポット」21店舗、食品スーパー「ポテト」15店舗、「スーパー&業務スーパーmammy」3店舗、業務用食料品販売店「業務スーパー」35店舗、家電リサイクル・ショップ「ハードオフ」5店舗等を展開。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、総合ディスカウント店「エスポット」、食品スーパー「ポテト」、「スーパー&業務スーパーmamy」、業務用食料品販売店「業務スーパー」及びリサイクル・ショップ「ハードオフ」等を展開する小売業であります。連結子会社である株式会社MK・サービスは、物流業及びプロセスセンター（精肉加工の工場）の運営、惣菜・弁当等の製造・販売を行っております。

その他の関係会社である株式会社マキリは不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ①商品の販売
- ②商品の仕入
- ③出資
- ④資金の貸付
- ⑤物流サービス
- ⑥転リース

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)MK・サービス	静岡県富士市	10,000	グループ内物流業務 プロセスセンターの運営 惣菜製造	100.0	資金の貸付 役員の兼任

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)マキリ	静岡県富士市	130,900	資産管理会社	43.5	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	407(1,460)
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
392(1,425)	42才4ヶ月	14年2ヶ月	5,350,005

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4. 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(3) 労働組合の状況

マキヤグループ労働組合

組合員数 1,357名(平成29年3月末現在)

上部団体 UAゼンセン流通部門

労使関係 良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調にあるものの、米国新政権の政策運営の不透明感や英国のEU離脱問題など不確実な情勢が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

個人消費につきましては、雇用者所得の伸び悩みや消費者マインドに足踏みがみられるなど、依然として不透明な状況で推移しております。

当小売業界におきましても、消費者の将来不安に対する生活防衛志向、競合店出店に伴う価格競争の激化など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、財務体質の改善策として「商品在庫の適正化」に取り組み、既存店ベースで前年同期と比較して5億29百万円の商品在庫を削減し、営業政策としては、継続的に取り組んでいる「品揃え」の充実強化、「品質」の改善、「価格競争力」の強化と「荒利益率」の改善、「接客マナー」と「親切応待」の実践等を重点施策として取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における既存店の「来店客数」は前年同期比0.9%増、お客様「1人当たりの買上点数」も微増し、「売上高」は既存店ベースで前年同期比1.0%増となりました。

当社グループは、社会貢献活動にも力を入れており、熊本地震の被災地への義援金を寄託するとともに、店舗での募金活動や「九州応援フェア」での売上金額の一部を義援金として寄付いたしました。

また、昨年静岡市内の障害者福祉施設への福祉車両2台の寄贈に続き、今年は藤枝市に福祉車両3台を寄贈し、児童福祉、自立生活支援などの各事業で活用されております。

当連結会計年度の店舗政策につきましては、神奈川県内5店舗目の出店となる「エスポット」1店舗、埼玉県内2店舗目となる「業務スーパー」1店舗を出店いたしました。

当連結会計年度の新規出店等の状況は、以下のとおりであります。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
閉 店	業務スーパーよもぎ沢甲府店 (甲府市)	平成28年11月	閉店
開 店	エスポット淵野辺店 (相模原市)	平成28年12月	新規開店
閉 店	ポテト広見店 (富士市)	平成29年1月	店舗建替え工事 今夏開店予定
開 店	業務スーパー川口八幡木店 (川口市)	平成29年3月	新規開店

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、611億44百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

営業利益は、4億87百万円（前年同期比20.7%減）、経常利益は、8億35百万円（前年同期比6.1%減）親会社株主に帰属する当期純利益は、2億80百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比較して5億22百万円増加し、13億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費11億1百万円、税金等調整前当期純利益4億81百万円、たな卸資産の減少額3億71百万円等により、21億33百万円の収入となり、前連結会計年度と比較して収入が8億37百万円増加いたしました。

これは、商品在庫の適正化により、前連結会計年度末と比較してたな卸資産の増減額が9億53百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新店の建設等による有形及び無形固定資産の取得による支出が19億78百万円あったこと等により、18億65百万円の支出となり、前連結会計年度と比較して支出が9億45百万円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が15億30百万円、短期借入金の減少額が5億90百万円、リース債務の返済による支出が4億12百万円あったものの、長期借入れによる収入が30億円あったこと等により、2億54百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
食品	35,698,318	74.1	102.4
生活用品	5,775,369	12.0	99.6
インテリア・DIY用品	3,357,734	7.0	102.7
家庭電化製品	1,277,347	2.7	84.9
服飾雑貨	906,475	1.9	79.4
カー・レジャー用品	797,454	1.6	82.0
その他	338,685	0.7	85.9
合計	48,151,385	100.0	100.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 仕入高は、仕入実績金額に基づいて記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは主として商品の仕入販売を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
食品	44,155,723	72.2	103.1
生活用品	7,321,879	12.0	100.8
インテリア・DIY用品	4,601,181	7.5	102.5
家庭電化製品	1,652,807	2.7	93.8
服飾雑貨	1,495,209	2.4	87.5
カー・レジャー用品	1,151,051	1.9	91.0
その他	766,836	1.3	104.3
合計	61,144,688	100.0	101.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の利益」を第一とし、「お取引先様の利益」及び「会社と社員の利益」の「三位一体の利益」を追求することによって、人と人との心の連帯を生み、豊かな生活を提唱し、社会に貢献し続けることを企業経営の目的としております。

この目的を推進するに当たり、最も大切であるとする「信頼と感謝」の気持ちを要とし、常にお客様の利益に貢献し、お客様から圧倒的に支持される小売業であり続けることを経営理念としております。

このような経営理念のもと、当社は生鮮食品・加工食品・生活雑貨・家電製品・DIY・ペット・レジャー用品などバラエティーに富んだ商品を販売する総合ディスカウント店と、食品スーパー、業務用食料品販売店、リサイクルショップ、インテリアショップ等を展開しております。

これらにより消費の多様化にきめ細かく応える小売業として、堅実な経営を築くことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様の「買い物代行者」として、お客様の『毎日の生活』をより豊かに、楽しく、健康で、快適にする「高品質な商品」を「安心の安さ」と「温かいサービス」でご提供し、広く社会に貢献し続けることを中長期的な経営方針として取り組み、経営資源（人・物・金）を強化しつつ、企業価値を高めていく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは目標とする経営指標として、ROA（総資本利益率）、ROE（株主資本利益率）等資本効率に視点を置いた経営指標を重視し、これら経営数値を改善するための粗利益率の改善や人的生産性の向上に取り組んでまいります。毎期予算の立案における新規の店舗・設備等の投資案件についてもROI（投下資本経常利益率）を個別に点検し、経営効率と財務体質の更なる改善に努めてまいります。

また、固定資産投資のみならず、商品在庫についても在庫投資の観点から効率を追求すべく、商品カテゴリー別の交差主義比率（在庫投資対粗利額比率）の改善について、重点課題として注力しております。

(4) 経営環境及び対応すべき課題等

当社グループを取り巻く経営環境は、同業態のみならず「他業態」や「ネットショッピング」の台頭など、企業間競争のさらなる激化や「少子・高齢化」にともなう社会構造の変化などにより、引き続き厳しい状況で推移することが想定されます。

その様な環境のもと、当社グループは、お客様のより豊かな生活のために、お客様のご期待に応え、お客様に支持され“ファン”になって頂けるお店を目指して、

『品揃え』の充実と『価格』の安さの実現。

『品質』の改善と『サービス』の充実強化。

を全力で推進してまいります。

特に、『品揃え』の充実と『価格』の安さの実現においては、弊社が食品商品分野で加盟している「CGCグループ」と、非食品商品分野で加盟している「NID（日本ドラッグチェーン会）」、並びに自社開発も含めた「PB（プライベートブランド）商品」の販売を強化し、これら「PB商品」の売上構成比を、現状の6%から今年度中に20%まで引き上げることを計画し、「売上」と「売上総利益率」の改善に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として認識しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 規制・制度変更リスク

出店に関する規制等のリスク

当社グループは家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等を多店舗展開しており、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床については、平成12年6月1日より施行されております「大規模小売店舗立地法」(以下「立地法」という)の規制を受けております。

この立地法の規制等により新規出店には多くの時間と費用が必要になってきておりますが、計画どおりに出店ができない場合、当社グループの経営成績に影響が出る可能性があります。

(2) 災害リスク

地震等によるリスク

当社グループは静岡県を中心とした東海地方に、多くの店舗を展開しております。従来から予想されております東海地方を震源とする大規模地震が起こった場合、当社グループの財政状態、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

耐震上の問題店舗に係るリスク

当社グループの展開する家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等においては、昭和56年以前に建設された店舗が存在し、現在の耐震基準を満たしていないものがあります。

それらの店舗については、耐震診断を受け、必要な補強工事を行ったり、補強不能な店舗については移転をするなどの施策を実施しておりますが、それらの対策が実施される前に強度の地震が発生した場合、それらの建物の中には大きな損傷もしくは倒壊に至る可能性があるものもあり、人身・商品・設備等に被害を受けるリスクがあります。また、被害が軽微であった場合もその後の営業活動が困難になる場合があります。

自然災害による物流拠点を受けるリスク

震災を始めとした大規模な自然災害発生時はもとより、台風、大雪などによる天候の悪化等によって、道路交通網等の麻痺が起こった場合、物流拠点への商品の入荷の遅れや入荷不能が発生し、各店舗への未配送が起こるリスクがあります。

今後、物流拠点の分散化や他地域の協力業者の開拓、複数の物流コースの確保などを通じ、リスクの分散化を図ってまいります。災害が想定規模を超えるような場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

インフルエンザ等の感染症によるリスク

インフルエンザ等の感染症の流行により、関連商品、関連物資の需要が急激に高まり、関連商品のお客様への十分な販売提供、従業員への配付ができない場合があります。また、従業員の集団感染などが発生した場合、営業活動の継続が困難になる場合があります。

当社グループといたしましては、日頃より関連商品、関連物資の備蓄を行い、インフルエンザ等の感染症の流行の兆候を的確につかみ、緊急事態対策室をタイムリーに設置するなどの活動を通じて、これらに対処する方針ですが、感染症の流行の進捗が急激かつ大規模であった場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(3) 情報リスク

自然災害・事故に関するリスク

当社グループの事業活動においては、情報システムの役割は極めて重要であり、常に情報システムの安定稼働に努めておりますが、地震・台風などの自然災害、コンピュータウイルスなどの事故、火災や停電もしくは電力不足などの外部要因により、情報システムに障害を誘発する場合があります。

当社グループとしてはシステム・サーバのクラウド化や、非常用バッテリーの搭載など、障害に備えた対策を構築中ですが、障害の程度が大きかつ長期間であった場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関する多数の情報を有しております。関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社内教育、情報管理施策を継続的に実施するなど、情報管理の徹底に努めております。

しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。この対応に生じる費用や、企業の信頼低下が当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(4) 競争リスク

競合出店によるリスク

当社グループは、静岡県、神奈川県及び山梨県を中心として総合ディスカウント店、食品スーパー等を多店舗展開しておりますが、自社店舗の周辺に競合する他社店舗が出店し、競合による売上・利益低下の影響を受ける場合があります。その影響が多大な場合、店舗の撤退を余儀なくされる可能性もあります。

当社グループとしては、常に競合店出店情報の収集に努め、競合店舗の出店が決定した時点における影響度合いを算定し、その影響を最小限に留めるための対策の立案・実施をしておりますが、競合店舗出店数、出店規模が想定以上に大きい場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(5) その他のリスク

新規出店に関するリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパー等を多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては予測システム等を複数使用して、出店した場合の売上想定をしております。また出店後の実績数値についても予測数値との差異分析を行い、今後の予測数値の精度を高めるためのフィードバックをしております。

しかしながら、出店後にそれらの想定範囲を超える周辺環境変化や、競合店舗の出店等により、当初予定していた売上を確保できない可能性があります。それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

賃貸借契約に係るリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパー等を多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては、店舗の出店用地の土地賃貸借契約や、建物賃貸借契約を締結し、敷金及び保証金を差入れる場合があります。差入先の信用状況を常に把握し、差入れ金額については常に適正水準となるよう吟味しており、また適正水準以上の差入先については、その一部返還の交渉をするようにしております。

しかしながら、それらの敷金及び保証金の差入先である家主が自己破産等に陥った場合、差入れている敷金及び保証金が返還されず損失が生じる可能性があります。それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

フランチャイズ契約に係るリスク

当社は、株式会社ハードオフコーポレーション、株式会社神戸物産等と締結したフランチャイズ契約に基づいて、「ハードオフ・オフハウス」、「業務スーパー」等の店舗を展開しております。これらのフランチャイズ契約については、契約の解除条項を規定しており、当該要因が発生した場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

また、フランチャイジーはその運営方針をフランチャイザーの経営方針に委ねており、フランチャイザーが展開する商品政策や経営状況等により、来店客数の減少や客単価の低下等を招き、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

なお、本書提出日現在において、当社が締結しているフランチャイズ契約の継続に支障をきたす要因は発生しておりません。

減損損失のリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、店舗の収益状況及び不動産の価額動向等によっては、多額の減損損失を計上することが必要となり、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

惣菜工場及び精肉プロセスセンターに係るリスク

当社グループの株式会社MK・サービスは、惣菜工場にて弁当・惣菜・菓子等を製造するとともに、精肉プロセスセンターにて精肉の加工・パッケージ等を行っております。主に当社グループで展開する食品スーパー全店及び総合ディスカウント店等にその製品等を供給しております。当設備は、最新の衛生管理設備を持ち、常に安心・安全・美味しい惣菜等の製造を目指し日々取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ事態により、当設備に事故が発生したり、原材料の調達ができなかった場合、各店舗へ惣菜等の供給ができなくなる可能性があります。また、各店舗の惣菜等をこの設備で集中して製造しているために、設備内で生じた製造上の問題、たとえば異物の混入や、衛生レベルの低下等があった場合、全店への製品の供給がストップしてしまう可能性もあります。さらに、これらの商品の回収・廃棄コストの発生とともに、当社グループの信用力は悪化し、営業活動に支障をきたす恐れがあります。

当社グループでは、このような事故が発生しないよう常に品質管理に万全を期するよう対策を講じておりますが、仮にこのような事故が発生し、それが大規模あるいは長期間に及ぶ場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

株式会社ハードオフコーポレーション（新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号）とHARD OFF・チェーン店の営業に関して、フランチャイズ契約を締結しております。

- イ 契約期間 平成12年4月11日～平成17年4月10日
ただし、契約期間満了日3ヵ月前までに、双方より何等の意思表示もない場合は、契約は更に2年間自動的に更新されるものとし、以後も同様としております。
- ロ 契約内容 株式会社ハードオフコーポレーションは当社に対し株式会社ハードオフコーポレーションが使用している商号、商標、サービスマーク等と経営のノウハウを用いて営業を行うことを認め、株式会社ハードオフコーポレーションが開発し所有するHARD OFFシステムを用い、株式会社ハードオフコーポレーションからの援助をもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としております。
なお、当社は株式会社ハードオフコーポレーションに対し、毎月の売上高に応じて定められた率のロイヤリティを支払っております。

株式会社神戸物産（兵庫県加古郡稲美町中一色883番地）と業務スーパー店の営業に関してエリアライセンス契約を締結しております。

- イ 契約期間 平成15年1月26日～平成20年1月25日
ただし、契約更新の条件を満たす場合で、契約期間満了の3ヵ月前までに、いずれか一方からその相手方に対して本契約を終了する旨の文章による通知がない限り自動的に1年間更新されるものとしております。
- ロ 契約内容 株式会社神戸物産は当社に対し株式会社神戸物産が、その費用と経験等によって開発した「業務スーパー」の経営に関する経営ノウハウを用いて営業を行うことを認め、株式会社神戸物産の指導援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図るとともに、業務スーパーを通じて地域社会への貢献を果たすことを目的としております。

株式会社大創（広島県東広島市西条吉行東1丁目4番地14号）とザ・ダイソーチェーン店の営業につきまして販売代理店契約を締結しております。

- イ 契約期間 平成29年5月27日～平成34年5月26日
ただし、合意により期限の延長または契約更新がされるものとしております。
- ロ 契約内容 株式会社大創は当社に対し株式会社大創の企画した商品による販売代理店の運営ノウハウ及び各種機密情報の提供とザ・ダイソーの商標、サービスマーク等の営業シンボルの使用を許可し、ザ・ダイソーの名称のもとに、販売代理店経営をすることを承諾して相互の繁栄を図ることを目的としております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

< 資産 >

当連結会計年度末の資産合計は303億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億11百万円増加いたしました。

流動資産は、74億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億72百万円増加いたしました。これは、商品が3億71百万円減少したものの、現金及び預金が5億22百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、228億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億39百万円増加いたしました。これは、新店舗の建設等により有形固定資産が10億32百万円増加したこと等によるものであります。

< 負債 >

当連結会計年度末の負債合計は163億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億41百万円増加いたしました。

流動負債は、99億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億77百万円減少いたしました。これは、買掛金が2億38百万円増加したものの、短期借入金が3億2百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、63億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億19百万円増加いたしました。これは、長期借入金が11億81百万円増加したこと等によるものであります。

< 純資産 >

純資産は、140億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億69百万円増加いたしました。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、611億44百万円（前年同期比1.8%増）となりました。『フード（食品）部門』につきましては、競合店の影響等による下振れ要因はあったものの、「エスポットのフード（食品）部門」「業務スーパー」「ポテト・マミー」を中心に順調に推移し、生鮮及び加工食品ともに前年同期を上回る結果となりました。『ノンフード（非食品）部門』につきましては、ヘルス&ビューティー商品や灯油等が前年を上回ったものの、天候不順の影響等による、家電商品、住関連商品及びレジャースポーツ用品等の販売低調により、前年同期を下回る結果となりました。また、「ハードオフ」「エコモード」の専門店につきましては、新規開店した店舗も含め堅調に推移し、前年を上回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、4億87百万円（前年同期比20.7%減）、経常利益は、8億35百万円（前年同期比6.1%減）となりました。これは、競合店対策や商品在庫適正化のための値下げ販売等による「売上総利益率」の悪化や、新規開店店舗の準備要員の事前採用による人件費と開店一時経費の発生による「経費」の増加によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、2億80百万円（前年同期比49.8%減）となりました。これは、減損損失を3億20百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は総額23億61百万円で、主なものは次のとおりであります。

エスポット1店舗 新規開店設備費用	16億93百万円
既存店舗 土地取得費用	2億81百万円
エスポット2店舗 改装費用	1億14百万円
業務スーパー1店舗 新規開店設備費用	11百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エスポット (静岡、神奈川県下 21店舗)	店舗	7,083,928	13,103	2,884,231 (26,204.89)	791,091	59,561	10,831,916	156(824)
ポテト・スーパー& 業務スーパー (静岡県下18店舗)	店舗	680,314	-	1,109,061 (11,486.09)	65,195	2,848	1,857,420	81(301)
業務スーパー (静岡、山梨、神奈 川、埼玉県下35店 舗)	店舗	770,195	-	763,799 (8,100.68)	119,171	5,297	1,658,464	19(192)
ハードオフ (静岡県下5店舗)	店舗	86,329	-	253,523 (5,162.53)	18,525	548	358,925	15(21)

(注) 1. 上記の他に、インテリアショップ「エ・コモード」3店舗、アパレルショップ「シューラルー」を1店舗展開しております。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

3. その他のうち主なものは工具、器具及び備品であります。

4. 上記従業員数のうち(外書)は、臨時従業員であります。

5. 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

6. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
ポテト・スーパー&業務スーパー (静岡県下1店舗)	店舗設備	23年	34,950	82,650

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)MK・ サービス	本社(静岡県 富士市)	配送センター プロセスセン ター設備 工場設備・備品	101,677	7,199	- (-)	22,431	546	131,855	15(35)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。
2. 上記従業員数のうち(外書)は、臨時従業員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日(注)	958,200	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(注)平成3年3月11日開催の取締役会において、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その
所有株式1株につき0.1株の割合の株式分割(無償)を決議し、平成3年5月20日新株式を発行いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	3	108	3	-	1,744	1,867	-
所有株式数（単元）	-	18,154	28	56,806	18	-	30,379	105,385	1,700
所有株式数の割合（％）	-	17.2	0.0	53.9	0.0	-	28.9	100.0	-

(注) 自己株式556,722株は、個人その他に5,567単元、単元未満株式の状況に22株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社マキリ	静岡県富士市大淵2373番地	4,343	41.2
マキヤ取引先持株会	静岡県富士市大淵2373番地	714	6.8
公益財団法人マキヤ奨学会	静岡県富士市大淵2373番地	700	6.6
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	495	4.7
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	489	4.7
矢部 宏泰	静岡県沼津市	188	1.8
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	187	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	141	1.3
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	139	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	123	1.2
計	-	7,523	71.4

(注) 上記のほか、当社は自己株式556千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合：5.3％）を保有してあります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,981,800	99,818	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,818	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋字 竹の岬709番地の1	556,700	-	556,700	5.3
計	-	556,700	-	556,700	5.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	556,722	-	556,722	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当金につきましては、安定した配当の基本方針のもと、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開へ投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月4日取締役会	74,876	7.50
平成29年5月9日取締役会	74,876	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	444	470	630	666	719
最低(円)	397	412	431	559	577

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	620	620	645	650	681	719
最低(円)	597	600	615	623	638	642

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	川原崎 康雄	(昭和29年3月30日生)	平成2年2月 当社入社 経営管理部長 平成2年6月 当社取締役 平成9年7月 当社常務取締役社長室長兼エスポート営業部長 平成15年11月 ㈱ひのや取締役 平成17年4月 当社専務取締役 平成17年12月 ㈱ハイデリカ(現㈱MK・サービス)取締役 平成18年3月 ㈱MKカーゴ(現㈱MK・サービス)取締役 平成20年3月 ㈱MKカーゴ(現㈱MK・サービス)代表取締役社長(現任) 平成20年10月 当社代表取締役社長(現任)、㈱ハイデリカ(現㈱MK・サービス)代表取締役社長、㈱ひのや代表取締役社長	平成29年6月から1年	13
取締役	執行役員 経理・財務 統括部長	矢部 利久	(昭和36年11月18日生)	平成元年3月 当社入社 平成11年5月 マキヤ奨学会(現(公財)マキヤ奨学会)理事長(現任) 平成20年9月 ㈱マキリ代表取締役社長(現任) 平成20年10月 当社総務部長 平成21年1月 当社取締役総務部長 平成21年2月 当社取締役経営管理部長 平成21年6月 当社取締役経理・財務部長 平成23年4月 当社取締役財務部長 平成27年9月 当社取締役経理財務部長 平成29年6月 当社取締役執行役員経理・財務統括部長(現任)	平成29年6月から1年	94
取締役	執行役員 人事・総務 統括部長	矢部 正利	(昭和36年1月23日生)	昭和63年3月 当社入社 平成16年5月 ㈱マキリ取締役(現任) 平成20年10月 当社販促企画副部長 平成21年1月 当社取締役販促企画部長 平成22年7月 当社取締役総務部長 平成29年6月 当社取締役執行役員人事・総務統括部長(現任)	平成29年6月から1年	34
取締役		高藤 忠治	(昭和26年1月14日生)	昭和48年4月 ㈱静岡銀行入行 平成3年4月 同行大船支店長 平成10年6月 同行理事富士中央支店長 平成11年4月 同行執行役員沼津支店長 平成13年6月 同行常務執行役員東部カンパニー長 平成17年6月 同行取締役副会長 平成20年6月 静岡不動産㈱代表取締役会長 平成21年1月 当社取締役(現任) 平成25年6月 伊豆箱根鉄道㈱社外取締役(現任) 平成25年6月 静岡不動産㈱取締役会長 平成26年6月 焼津水産化学工業㈱社外監査役 平成27年6月 同社社外取締役(監査等委員) 平成28年6月 同社社外取締役(現任)	平成29年6月から1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況		任期	所有株式数 (千株)
取締役		花木 成一	(昭和24年10月18日生)	昭和48年4月 平成10年1月 平成11年7月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成28年6月 平成29年6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行東京支店部支店第二部長 同行渋谷支店長 同行営業統括部(東京)副部長兼営業統括部支店第三部長 (株)埼玉りそな銀行執行役員 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)常勤監査役 紀州製紙(株)(現北越紀州製紙(株))常務取締役統括本部長 同社常務取締役統括本部管掌兼紀州興発(株)代表取締役社長 (株)細田工務店常勤監査役 同社退社 当社取締役(現任)	平成29年6月から1年	-
監査役		田中 保幸	(昭和22年9月23日生)	昭和45年4月 平成5年10月 平成7年11月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年5月 平成14年11月 平成15年4月 平成21年4月 平成23年11月 平成24年6月 平成28年6月	(株)駿河銀行(現スルガ銀行(株))入行 同行本店営業部営業第二部長 同行総合企画部長 同行理事総務部長 同行執行役員経営企画部人事企画部長 同行取締役経営企画部人事企画部長 同行執行役員上席常務 同行退社 沼津市立沼津高等学校校長 スルガ銀行(株)シニア・エグゼクティブアドバイザー (一財)スルガ奨学財団常務理事 当社取締役 当社監査役(現任)(株)MK・サービス監査役(現任)	平成28年6月から4年	2
監査役		加部 利明	(昭和22年1月17日生)	昭和45年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年10月 平成12年3月 平成15年1月 平成22年4月 平成22年6月	(株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 同行丸之内南支店長 同行国際企画部長兼国際部長(理事) 同行国際部上席業務推進役 (株)ノーリツ常勤監査役 (株)ノーリツ常務取締役 当社顧問 当社監査役(現任)	平成26年6月から4年	1
監査役		清川 修	(昭和22年9月28日生)	昭和45年4月 平成11年2月 平成15年3月 平成16年3月 平成22年6月 平成23年6月	(株)東食 入社 同社経理部副部長 片岡物産(株)経理部長 同社取締役経営企画室長 同社常勤顧問 同社顧問、当社監査役(現任)	平成27年6月から4年	0
計							147

- (注) 1. 取締役 高藤忠治及び花木成一は、社外取締役であります。
2. 監査役 加部利明及び清川修は、社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況		任期	所有株式数 (千株)
幸山 秀明	(昭和36年10月16日生)	平成2年3月 平成3年4月 平成3年4月 平成22年4月	最高裁判所司法研修修了 静岡県弁護士会弁護士登録 静岡県富士法律事務所入所(現任) 静岡県弁護士会副会長	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を向上することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、経営管理組織の整備を推進し、各部門の効率的・組織的な運営及び内部統制の充実を図っております。

企業統治の体制の概要

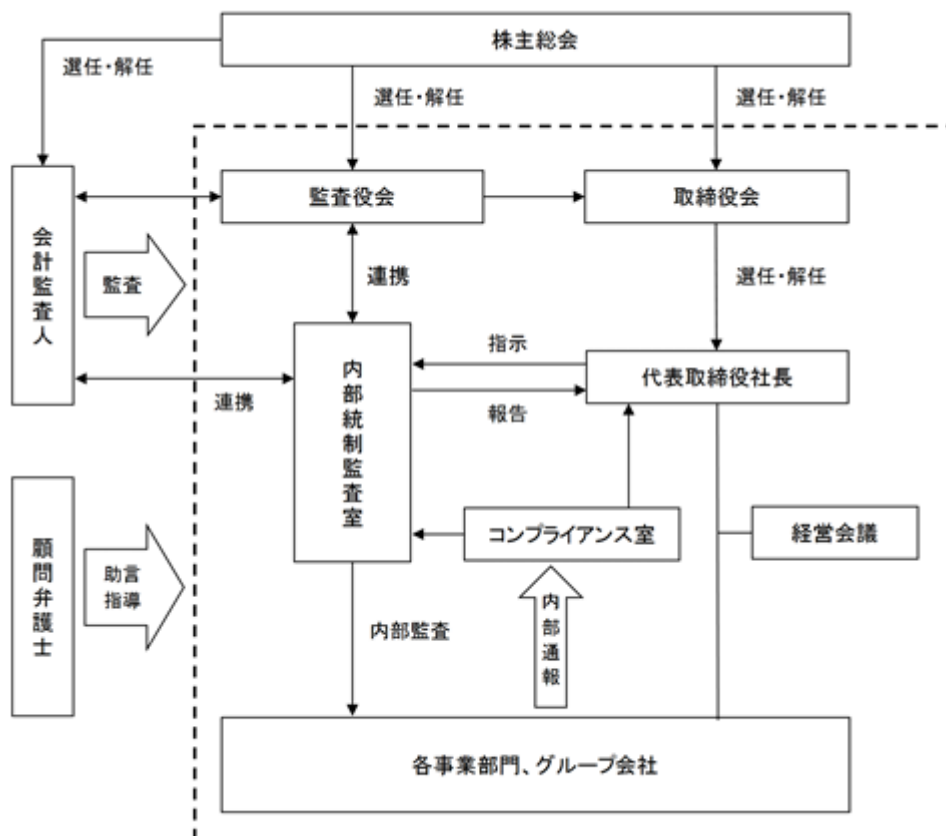
a 経営管理体制及び監査役の状況

当社の経営管理体制は、監査役制度を採用しており、取締役は5名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

また、法令に定める監査役の数に欠くこととなる事態に備えて、平成29年6月29日開催の第65期定時株主総会において、改めて補欠社外監査役1名を選任しております。

社外監査役につきましては、当社との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

b 会社の機関及び内部統制システムの関係



< 取締役会 >

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成21年1月29日開催の臨時株主総会から社外取締役を選任しております。当社との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと定めております。

< 監査役 >

取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

< 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役職務の執行に関する事項などを決定しております。

なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

< 内部統制監査室 >

当社では、代表取締役直轄で組織から独立した内部統制監査室を設置し、各部門における業務全般に亘る監査を、年間監査計画書に基づいて行っております。内部統制監査室では、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・業務改善状況の確認を行うとともに、監査役や会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監査及び牽制を行っております。また、当事業年度の内部監査部署の人員体制としては、3名が内部監査を担当しております。

< 会計監査人 >

当社は会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 山口直志氏、指定有限責任社員 業務執行社員 山下和俊氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、不動産鑑定士1名、その他6名であります。財務情報の迅速な開示を指向している関係から、期末監査に偏ることなく、期中に満遍なく監査を受けております。また、内部監査等については、連携して対応しております。

< 経営会議 >

経営上の意思決定機関である取締役会に加え、迅速な経営判断ができるよう、取締役及び各部署長によって開催しております。また、重要事項はすべて付議され、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行っております。常勤監査役は、当該会議に出席し、業務執行等に関する審議・管理・決定過程等の監視をしております。

c 内部統制システムの整備状況

当社では、内部統制システムの有効性を継続的に評価するために、各部門における重要業務についてフローチャートを作成し、内部統制監査室により業務の有効性及び正確性を監査しております。

d リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程を制定し、企業活動の持続的発展を阻害するリスクに適切に対処するシステムの構築に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制監査室へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

e 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ会社における業務の適正を確保するため、「マキヤグループ行動規程」「コンプライアンス規程」「内部通報規程」をグループ企業全てに適用いたしております。

現在当社はグループ企業全体による全体会議・経営会議・稟議規程の運営管理を行っており、特に経営会議においては、グループ企業間の情報の共有化と職務執行の管理を行っております。

当社グループによる会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切に行われるよう管理しております。

f 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2百万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、内部統制監査室を設け、内部監査専任の部署として担当しております。

監査役監査については、各監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行うほか、業務の執行を監視しております。

会計監査人としての会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、内部統制監査室担当者及び監査役と連携しつつ、独立した立場からの公正不偏な監査が実施されております。

なお、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会及び監査役会等において適宜報告、意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在における社外取締役2名、社外監査役2名との関係については以下のとおりであります。

a 社外取締役

社外取締役高藤忠治氏は、銀行業界に長く籍を置き、金融関連における広範な知識と、企業経営全般に亘る客観的な視点から、適切な業務執行に関する判断・指導を期待できる人材であることから選任しております。同氏は、不動産賃借取引がある伊豆箱根鉄道株式会社の社外取締役を兼職しておりますが、取引金額は軽微であり当社の業務執行等の意思決定に影響を与える取引関係はないと判断しております。

社外取締役花木成一氏は、銀行業界に長く籍を置き、金融関連における広範な知識と企業経営全般に亘る客観的な視点から、適切な業務執行に関する判断・指導を期待できる人材であることから選任しております。

なお、当社と社外取締役2名との人的関係、資本関係はありません。

b 社外監査役

社外監査役加部利明氏は、株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）国際部上席業務推進役、株式会社ノーリツ常勤監査役・常務取締役を歴任し、特に人事・総務・財務の面の知識と経験で、企業経営全般に対して、指導及び監査を行える人材であることから選任しております。

社外監査役清川修氏は、株式会社東食経理部副部長、片岡物産株式会社経理部長・取締役経営企画室長を歴任し、特に経理・経営企画の面の知識と経験で、企業経営全般に対して指導及び監査を行える人材であることから選任しております。

なお、当社と社外監査役2名との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、当社からの独立性に関する基準または方針はないものの、一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する判断要素を規定する「有価証券上場規程に関する取扱要領16の5（2）d」を参考にしております。

役員の報酬

a 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				支給人員 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く)	83,520	62,323	-	13,207	7,990	5
監査役 (社外監査役を除く)	5,000	4,500	-	-	500	1
社外役員	10,120	9,300	-	-	820	5

b 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第55期定時株主総会において年額2億円以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成2年6月27日開催の第38期定時株主総会において月額2百万円以内と決議しております。

なお、各役員の報酬額は、当社の定める基準「役員報酬内規」及び「役員退職慰労金内規」に従い、報酬等を決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：16銘柄

貸借対照表計上額の合計額：1,253,111千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	346,500	685,377	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	298,316	242,232	企業間取引の強化
(株)神戸物産	16,000	41,696	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,310	36,145	株式の安定化
アルインコ(株)	20,000	20,120	企業間取引の強化
(株)ハードオフコーポレーション	6,000	9,114	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	48,100	8,085	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	3,625	株式の安定化
D C Mホールディングス(株)	3,600	2,926	企業間取引の強化
マックスバリュ東海(株)	1,500	2,569	株式の安定化
(株)アサヒペン	12,000	1,968	企業間取引の強化
(株)エンチャー	1,000	438	株式の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	346,500	812,196	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	298,316	270,274	企業間取引の強化
(株)神戸物産	16,000	68,800	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,310	48,496	株式の安定化
アルインコ(株)	20,000	19,300	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	48,100	9,812	株式の安定化
(株)ハードオフコーポレーション	6,000	6,696	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,100	4,246	株式の安定化
D C Mホールディングス(株)	3,600	3,697	企業間取引の強化
マックスバリュ東海(株)	1,500	2,848	株式の安定化
(株)アサヒペン	12,000	2,124	企業間取引の強化
(株)エンチャー	1,000	468	株式の安定化

c 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

d 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

b 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 自己株式の取得

自己株式の取得は、会社法第459条第1項により、剰余金の配当の一つと整理されており、当社の場合、剰余金の配当等の決定機関を取締役会と定款で定めておりますので、この規定に基づき自己株式の取得をしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

a 前連結会計年度

該当事項はありません。

b 当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告、国際会計基準等に関するタイムリーな情報を入手する取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,458	1,323,658
売掛金	436,710	476,442
商品	5,673,255	5,301,364
繰延税金資産	118,956	106,907
その他	292,472	287,062
貸倒引当金	335	380
流動資産合計	7,322,517	7,495,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 22,914,869	1 24,286,193
減価償却累計額	14,073,522	14,589,113
建物及び構築物(純額)	8,841,346	9,697,079
機械装置及び運搬具	451,434	396,472
減価償却累計額	420,102	375,148
機械装置及び運搬具(純額)	31,332	21,323
工具、器具及び備品	461,509	454,621
減価償却累計額	398,111	399,201
工具、器具及び備品(純額)	63,397	55,419
土地	1 7,226,751	1 7,470,102
リース資産	2,278,511	2,392,208
減価償却累計額	1,198,228	1,334,470
リース資産(純額)	1,080,282	1,057,738
その他	35,627	9,497
有形固定資産合計	17,278,737	18,311,161
無形固定資産		
リース資産	67,879	39,731
その他	690,676	624,954
無形固定資産合計	758,555	664,685
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,058,450	1 1,253,111
長期貸付金	4,603	-
繰延税金資産	235,007	245,218
敷金及び保証金	2,479,846	2,388,972
その他	20,226	11,454
貸倒引当金	2	-
投資その他の資産合計	3,798,131	3,898,756
固定資産合計	21,835,424	22,874,603
資産合計	29,157,942	30,369,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,617,612	4,856,500
短期借入金	1,316,983	1,286,555
1年内償還予定の社債	163,000	127,500
リース債務	385,250	394,079
未払金	1,179,011	1,233,101
未払法人税等	163,010	134,421
賞与引当金	142,293	99,224
役員賞与引当金	4,309	2,730
ポイント引当金	89,178	85,564
その他	337,905	273,588
流動負債合計	10,151,402	9,974,265
固定負債		
社債	127,500	-
長期借入金	1,248,129	1,366,847
リース債務	838,853	807,746
退職給付に係る負債	756,664	830,688
役員退職慰労引当金	98,829	105,739
資産除去債務	494,091	539,178
その他	456,932	427,007
固定負債合計	5,154,170	6,373,207
負債合計	15,305,573	16,347,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	11,653,931	11,784,673
自己株式	446,185	446,185
株主資本合計	13,489,692	13,620,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,604	556,886
退職給付に係る調整累計額	57,928	155,135
その他の包括利益累計額合計	362,676	401,750
純資産合計	13,852,369	14,022,186
負債純資産合計	29,157,942	30,369,658

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	60,059,063	61,144,688
売上原価	3 46,964,334	3 48,122,600
売上総利益	13,094,728	13,022,088
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	689,647	618,716
給料及び手当	4,177,651	4,259,975
賞与引当金繰入額	140,057	99,224
退職給付費用	77,740	83,259
役員退職慰労引当金繰入額	8,560	9,310
水道光熱費	1,116,087	972,411
不動産賃借料	1,579,518	1,613,607
その他	4,690,992	4,878,111
販売費及び一般管理費合計	12,480,255	12,534,615
営業利益	614,473	487,472
営業外収益		
受取利息	434	737
受取配当金	16,250	16,721
受取家賃	455,508	464,460
受取手数料	59,038	69,889
仕入割引	6,390	4,232
その他	69,626	87,336
営業外収益合計	607,247	643,377
営業外費用		
支払利息	57,994	41,493
不動産賃貸費用	239,617	235,695
その他	34,073	18,352
営業外費用合計	331,685	295,541
経常利益	890,034	835,308
特別利益		
受取保険金	-	26,996
特別利益合計	-	26,996
特別損失		
減損損失	1 17,334	1 320,930
店舗閉鎖損失	28,956	12,976
火災損失	-	2 26,454
賃貸借契約解約損	-	20,599
特別損失合計	46,290	380,961
税金等調整前当期純利益	843,744	481,343
法人税、住民税及び事業税	266,322	215,749
法人税等調整額	19,207	14,899
法人税等合計	285,529	200,849
当期純利益	558,214	280,494
親会社株主に帰属する当期純利益	558,214	280,494

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	558,214	280,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,429	136,281
退職給付に係る調整額	43,704	97,207
その他の包括利益合計	1 244,133	1 39,074
包括利益	314,080	319,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314,080	319,569
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	11,245,469	446,139	13,081,277
当期変動額					
剰余金の配当			149,753		149,753
親会社株主に帰属する当期純利益			558,214		558,214
自己株式の取得				45	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	408,461	45	408,415
当期末残高	1,198,310	1,083,637	11,653,931	446,185	13,489,692

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	621,033	14,223	606,810	13,688,087
当期変動額				
剰余金の配当				149,753
親会社株主に帰属する当期純利益				558,214
自己株式の取得				45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,429	43,704	244,133	244,133
当期変動額合計	200,429	43,704	244,133	164,281
当期末残高	420,604	57,928	362,676	13,852,369

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	11,653,931	446,185	13,489,692
当期変動額					
剰余金の配当			149,752		149,752
親会社株主に帰属する当期純利益			280,494		280,494
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	130,742	-	130,742
当期末残高	1,198,310	1,083,637	11,784,673	446,185	13,620,435

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	420,604	57,928	362,676	13,852,369
当期変動額				
剰余金の配当				149,752
親会社株主に帰属する当期純利益				280,494
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,281	97,207	39,074	39,074
当期変動額合計	136,281	97,207	39,074	169,817
当期末残高	556,886	155,135	401,750	14,022,186

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	843,744	481,343
減価償却費	1,140,216	1,101,919
減損損失	17,334	320,930
店舗閉鎖損失	28,956	12,976
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,980	41
賞与引当金の増減額(は減少)	51,041	43,069
役員賞与引当金の増減額(は減少)	967	1,579
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,479	3,613
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,555	64,823
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,560	6,910
受取利息及び受取配当金	16,684	17,459
受取保険金	-	26,996
支払利息	57,994	41,493
売上債権の増減額(は増加)	33,239	39,732
たな卸資産の増減額(は増加)	582,479	371,196
仕入債務の増減額(は減少)	113,976	238,888
未払消費税等の増減額(は減少)	35,926	34,894
その他	13,755	50,544
小計	1,674,166	2,394,078
利息及び配当金の受取額	16,684	17,459
保険金の受取額	-	26,996
利息の支払額	56,989	41,481
法人税等の支払額	337,080	263,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296,780	2,133,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	978,255	1,978,685
貸付金の回収による収入	8,511	7,767
敷金及び保証金の差入による支出	111,527	40,864
敷金及び保証金の回収による収入	174,070	162,320
その他	13,494	16,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	920,694	1,865,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	480,000	590,000
長期借入れによる収入	1,700,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	1,876,877	1,530,729
社債の償還による支出	63,000	63,000
リース債務の返済による支出	428,656	412,418
自己株式の取得による支出	45	-
配当金の支払額	149,586	149,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,166	254,036
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,919	522,200
現金及び現金同等物の期首残高	763,538	801,458
現金及び現金同等物の期末残高	1,801,458	1,323,658

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社MK・サービス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

-

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

0社

(2) 持分法適用の関連会社数

0社

(3) 持分法を適用していない関連会社数

0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品

店舗.....売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

配送センター...移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~38年

機械装置及び運搬具 4~15年

工具、器具及び備品 3~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,096千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	624,405千円	597,409千円
土地	2,506,839千円	2,506,839千円
投資有価証券	81,200千円	90,600千円
計	3,212,444千円	3,194,849千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,568,219千円	1,159,996千円
1年内償還予定の社債	63,000千円	27,500千円
社債	27,500千円	-千円
長期借入金	1,483,581千円	1,928,473千円
計	3,142,300千円	3,115,969千円

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗2店舗	建物他	17,334千円
合計			17,334千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	減損損失
建物及び構築物	11,022千円
リース資産	6,312千円
合計	17,334千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。その他売却や転用が困難な資産については売却価額を備忘価額としております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗5店舗	建物他	320,930千円
合計			320,930千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	減損損失
建物及び構築物	182,432千円
機械装置及び運搬具	608千円
工具、器具及び備品	2,339千円
土地	38,588千円
リース資産	56,625千円
その他	40,335千円
合計	320,930千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.24%で割り引いて算定し、正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額等合理的な見積により評価しております。

2 火災損失

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成28年11月18日にマミー西沢田店付近の地域において発生いたしました放火による火災事故の損失でありま
す。なお、この火災に係る受取保険金を特別利益として計上しております。

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	118,384千円	142,510千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	306,768千円	194,660千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	306,768千円	194,660千円
税効果額	106,339千円	58,378千円
その他有価証券評価差額金	200,429千円	136,281千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	84,285千円	166,603千円
組替調整額	22,328千円	27,756千円
税効果調整前	61,957千円	138,847千円
税効果額	18,252千円	41,640千円
退職給付に係る調整額	43,704千円	97,207千円
その他の包括利益合計	244,133千円	39,074千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,647	75	-	556,722

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 75 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,876	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	556,722	-	-	556,722

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月 6日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日
平成28年11月 4日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成28年 9月30日	平成28年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,876	7.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	801,458千円	1,323,658千円
現金及び現金同等物	801,458千円	1,323,658千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資 産及び債務の額	524,157千円	360,900千円

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
資産除去債務に係る債務の額	7,231千円	44,000千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として小売事業における店舗設備(建物附属設備)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として小売事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として小売事業における販売管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	730,146千円	608,454千円	-千円	121,691千円

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	730,146千円	644,962千円	-千円	85,183千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一年以内	43,260千円	34,200千円
一年超	104,545千円	48,450千円
計	147,805千円	82,650千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	42,000千円	34,950千円
減価償却費相当額	36,507千円	36,507千円
支払利息相当額	1,783千円	1,229千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一年以内	305,323千円	391,699千円
一年超	4,844,174千円	8,292,931千円
計	5,149,498千円	8,684,631千円

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一年以内	41,294千円	43,454千円
一年超	378,536千円	348,369千円
計	419,831千円	391,823千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業を行うための設備投資計画に照らして、中長期的な設備資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、その殆どが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、当社グループの店舗の一部地主に対して長期貸付を行っております。

さらに、店舗建物及び敷地等の賃借や営業に伴う敷金及び保証金の差入れを行っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。金利については、固定金利により調達しております。変動金利により調達する場合には、変動リスクに晒されますが、デリバティブ取引を利用してヘッジすることとしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合は、一般売掛金規程に従い、顧客ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状態を定期的に把握する体制をとっております。連結子会社についても、当社の一般売掛金規程に準じて、同様の管理をしております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先ごとの管理台帳に基づき回収期日及び残高管理を行っており、一般売掛金規程に準じた管理をしております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や株式発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金及び社債に係る支払金利については固定金利を利用しておりますが、変動金利により資金調達する場合には、原則として変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を策定、更新するとともに、資金繰実績との対比分析をすることなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注) 2 . を参照ください。)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

内容	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	801,458	801,458	-
(2) 売掛金	436,710	436,710	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,054,298	1,054,298	-
(4) 長期貸付金	12,370	12,537	166
(5) 敷金及び保証金			
敷金	1,481,243	1,414,592	66,651
保証金	998,602	942,631	55,970
資産計	4,784,683	4,662,228	122,455
(1) 買掛金	4,617,612	4,617,612	-
(2) 短期借入金	1,890,000	1,890,000	-
(3) 未払金	1,179,011	1,179,011	-
(4) 未払法人税等	163,010	163,010	-
(5) 社債	90,500	91,480	980
(6) 長期借入金	3,761,131	3,755,397	5,733
(7) リース債務	1,224,103	1,226,390	2,286
負債計	12,925,368	12,922,902	2,466
(8) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

内容	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	1,323,658	1,323,658	-
（２）売掛金	476,442	476,442	-
（３）投資有価証券			
その他有価証券	1,248,958	1,248,958	-
（４）長期貸付金	4,603	4,636	33
（５）敷金及び保証金			
敷金	1,446,819	1,344,180	102,638
保証金	942,153	849,805	92,347
資産計	5,442,634	5,247,682	194,952
（１）買掛金	4,856,500	4,856,500	-
（２）短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
（３）未払金	1,233,101	1,233,101	-
（４）未払法人税等	134,421	134,421	-
（５）社債	27,500	27,661	161
（６）長期借入金	5,230,402	5,228,258	2,143
（７）リース債務	1,201,825	1,207,968	6,142
負債計	13,983,751	13,987,912	4,160
（８）デリバティブ取引	-	-	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）売掛金

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」注記を参照ください。

（４）長期貸付金、（５）敷金及び保証金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

（１）買掛金、（２）短期借入金、（３）未払金、（４）未払法人税等

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（５）社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（６）長期借入金、（７）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 千円)

内容	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	4,152	4,152

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	801,458	-	-	-
売掛金	436,710	-	-	-
長期貸付金	7,767	4,603	-	-
敷金及び保証金 保証金	118,656	224,357	91,533	96,673

敷金1,481,243千円及び保証金467,382千円については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,323,658	-	-	-
売掛金	476,442	-	-	-
長期貸付金	4,603	-	-	-
敷金及び保証金	90,791	168,726	98,161	99,810

敷金1,438,419千円及び保証金493,062千円については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	1,890,000	-	-	-	-	-
社債	63,000	27,500	-	-	-	-
長期借入金	1,279,832	1,121,565	784,302	455,252	120,180	-
リース債務	385,250	320,348	274,957	176,899	59,930	6,717

当連結会計年度(平成29年3月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	1,300,000	-	-	-	-	-
社債	27,500	-	-	-	-	-
長期借入金	1,567,555	1,234,458	905,408	570,336	253,285	699,360
リース債務	394,079	348,994	251,246	134,586	60,065	12,853

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	812,065	185,941	626,124
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	812,065	185,941	626,124
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	242,232	267,578	25,346
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	242,232	267,578	25,346
合計	1,054,298	453,520	600,777

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,152千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,248,958	453,520	795,438
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,248,958	453,520	795,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,248,958	453,520	795,438

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,152千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されている取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金の支 払金利	1,200,000	680,000	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金の支 払金利	680,000	440,000	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,347,286千円	1,419,700千円
勤務費用	71,612千円	77,318千円
利息費用	5,665千円	83千円
数理計算上の差異の発生額	53,558千円	142,993千円
退職給付の支払額	58,421千円	186,264千円
退職給付債務の期末残高	1,419,700千円	1,453,664千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	666,134千円	663,035千円
期待運用収益	19,984千円	19,891千円
数理計算上の差異の発生額	30,726千円	23,610千円
事業主からの拠出額	34,228千円	56,900千円
退職給付の支払額	26,584千円	93,241千円
年金資産の期末残高	663,035千円	622,976千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,405,585千円	1,441,719千円
年金資産	663,035千円	622,976千円
	742,549千円	818,742千円
非積立型制度の退職給付債務	14,115千円	11,945千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	756,664千円	830,688千円
退職給付に係る負債	756,664千円	830,688千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	756,664千円	830,688千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	71,612千円	77,318千円
利息費用	5,665千円	83千円
期待運用収益	19,984千円	19,891千円
数理計算上の差異の費用処理額	22,328千円	27,756千円
確定給付制度に係る退職給付費用	79,620千円	85,099千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	61,957千円	138,847千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	82,742千円	221,590千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	45%	43%
株式	11%	13%
生保一般勘定	24%	24%
オルタナティブ投資	19%	18%
その他	1%	2%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブ投資は、主にREIT及びヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、企業年金における予定利率、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.03~0.02%	0.29~0.31%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	42,986千円	29,975千円
未払事業税	16,033千円	17,724千円
商品券	24,705千円	24,528千円
ポイント引当金	26,940千円	25,849千円
その他	8,290千円	8,828千円
小計	118,956千円	106,907千円
評価性引当額	-千円	-千円
合計	118,956千円	106,907千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	227,265千円	249,328千円
役員退職慰労引当金	29,638千円	31,711千円
減損損失	272,843千円	347,324千円
資産除去債務	148,178千円	161,699千円
土地評価差額	123,969千円	123,969千円
その他	63,801千円	52,419千円
小計	865,696千円	966,453千円
評価性引当額	201,987千円	226,354千円
繰延税金負債(固定)との相殺	428,701千円	494,879千円
合計	235,007千円	245,218千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	60,134千円	67,934千円
その他有価証券評価差額金	180,173千円	238,551千円
土地評価差額	154,117千円	154,117千円
圧縮積立金	34,276千円	34,276千円
小計	428,701千円	494,879千円
繰延税金資産(固定)との相殺	428,701千円	494,879千円
合計	-千円	-千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.3%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割等	3.6%	6.5%
留保金課税	0.6%	0.9%
税額控除	0.8%	3.1%
役員賞与	0.6%	0.9%
評価性引当額	5.9%	5.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8%	-%
その他	0.6%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	41.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得してから最長38年と見積り、割引率は0.33%から2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	478,541千円	494,091千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,231千円	44,000千円
時の経過による調整額	8,318千円	8,610千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円	7,524千円
期末残高	494,091千円	539,178千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む。)を所有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は161,188千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は166,276千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,057,990	2,513,813
	期中増減額	455,823	72,473
	期末残高	2,513,813	2,441,340
期末時価		2,132,358	1,835,255

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。
3. 連結決算日における時価は、原則として「不動産鑑定評価基準」による方法(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)で算出した金額及び重要性に乏しい土地については、一定の評価額に基づき算定した価額等によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの事業は、食品、家庭用品、DIY用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの事業は、食品、家庭用品、DIY用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

継続的に営業損失を計上している店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し17,334千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

継続的に営業損失を計上している店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し320,930千円を減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,387円52銭	1,404円53銭
1株当たり当期純利益	55円91銭	28円09銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	558,214	280,494
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（千円）	558,214	280,494
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,983	9,983

（注）3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （千円）	13,852,369	14,022,186
普通株式に係る純資産額（千円）	13,852,369	14,022,186
普通株式の発行済株式数（千株）	10,540	10,540
普通株式の自己株式数（千株）	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	9,983	9,983

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱マキヤ	第7回無担保社債	平成21年9月30日	90,500 (63,000)	27,500 (27,500)	1.17	あり(注2)	平成29年9月29日
合計			90,500 (63,000)	27,500 (27,500)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内は、1年内償還予定の金額であります。

2. 担保に供されている資産は土地、建物であります。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
27,500	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,890,000	1,300,000	1.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,279,832	1,567,555	0.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	385,250	394,079	0.79	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,481,299	3,662,847	0.29	平成30年~38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	838,853	807,746	0.55	平成30年~35年
合計	6,875,234	7,732,227	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,234,458	905,408	570,336	253,285
リース債務	348,994	251,246	134,586	60,065

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	15,081,238	30,105,899	46,332,676	61,144,688
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	221,656	389,536	737,092	481,343
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	140,854	248,539	471,490	280,494
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	14.10	24.89	47.22	28.09

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失 (円)	14.10	10.78	22.33	19.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496,562	1,000,453
売掛金	433,753	469,053
商品	5,655,573	5,280,960
貯蔵品	29,585	30,285
前渡金	15,266	7,214
前払費用	33,548	35,442
繰延税金資産	117,742	104,723
その他	2 229,539	2 232,717
貸倒引当金	323	344
流動資産合計	7,011,248	7,160,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,208,486	1 9,131,100
構築物	516,019	464,301
機械及び装置	18,734	13,668
車両運搬具	1,920	455
工具、器具及び備品	63,008	55,142
土地	1 7,226,751	1 7,470,102
リース資産	1,053,027	1,035,306
建設仮勘定	35,627	9,497
有形固定資産合計	17,123,574	18,179,574
無形固定資産		
借地権	507,236	466,294
ソフトウェア	146,629	121,363
電話加入権	34,383	34,383
水道施設利用権	1,919	2,521
リース資産	67,492	39,731
無形固定資産合計	757,660	664,292
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,058,450	1 1,253,111
関係会社株式	10,000	10,000
長期貸付金	4,603	-
関係会社長期貸付金	270,000	165,000
長期前払費用	8,444	78
繰延税金資産	166,016	145,642
敷金及び保証金	2,479,846	2,388,972
その他	11,321	11,121
貸倒引当金	2	-
投資その他の資産合計	4,008,680	3,973,925
固定資産合計	21,889,914	22,817,793
資産合計	28,901,163	29,978,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 4,663,167	2 4,903,064
短期借入金	1 1,890,000	1 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,279,832	1 1,567,555
1年内償還予定の社債	1 63,000	1 27,500
リース債務	374,966	387,362
未払金	2 1,059,254	2 1,115,599
未払法人税等	149,776	108,322
未払消費税等	164,053	101,396
未払費用	1,658	1,974
賞与引当金	142,293	99,224
役員賞与引当金	4,309	2,730
ポイント引当金	89,178	85,564
その他	2 164,422	2 163,917
流動負債合計	10,045,910	9,864,210
固定負債		
社債	1 27,500	-
長期借入金	1 2,481,299	1 3,662,847
リース債務	819,061	790,048
退職給付引当金	673,922	609,098
役員退職慰労引当金	98,829	105,739
長期預り敷金保証金	453,228	425,820
資産除去債務	494,091	539,178
その他	3,703	1,187
固定負債合計	5,051,635	6,133,919
負債合計	15,097,546	15,998,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金	1,076,340	1,076,340
その他資本剰余金	7,297	7,297
資本剰余金合計	1,083,637	1,083,637
利益剰余金		
利益準備金	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金	74,485	74,485
別途積立金	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金	3,012,643	3,052,913
利益剰余金合計	11,547,250	11,587,520
自己株式	446,185	446,185
株主資本合計	13,383,012	13,423,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	420,604	556,886
評価・換算差額等合計	420,604	556,886
純資産合計	13,803,617	13,980,168
負債純資産合計	28,901,163	29,978,298

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	60,005,279	61,071,663
売上原価		
商品期首たな卸高	5,070,192	5,655,573
当期商品仕入高	1 47,632,407	1 47,842,695
合計	52,702,600	53,498,269
商品期末たな卸高	5,655,573	5,280,960
売上原価合計	47,047,026	48,217,309
売上総利益	12,958,253	12,854,354
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	689,158	618,257
給料及び手当	4,260,584	4,333,007
賞与引当金繰入額	142,293	99,224
退職給付費用	79,620	85,099
役員退職慰労引当金繰入額	8,560	9,310
水道光熱費	1,098,951	958,124
不動産賃借料	1,569,212	1,603,301
減価償却費	972,634	949,612
その他	1 3,644,093	1 3,849,559
販売費及び一般管理費合計	12,465,108	12,505,498
営業利益	493,144	348,856
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 23,110	1 22,352
受取家賃	1 496,932	1 505,884
受取手数料	58,258	69,145
仕入割引	6,390	4,232
その他	56,635	74,919
営業外収益合計	641,327	676,533
営業外費用		
支払利息	57,419	41,148
不動産賃貸費用	278,461	273,975
その他	34,073	18,352
営業外費用合計	369,954	333,475
経常利益	764,517	691,914
特別利益		
受取保険金	-	26,996
特別利益合計	-	26,996
特別損失		
減損損失	17,334	320,930
店舗閉鎖損失	28,956	12,976
火災損失	-	26,454
賃貸借契約解約損	-	20,599
特別損失合計	46,290	380,961
税引前当期純利益	718,226	337,949
法人税、住民税及び事業税	227,868	172,912
法人税等調整額	62,750	24,985
法人税等合計	290,618	147,927
当期純利益	427,607	190,022

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	74,485	8,265,000	2,734,789	11,269,396
当期変動額									
剰余金の配当								149,753	149,753
当期純利益								427,607	427,607
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	277,854	277,854
当期末残高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	74,485	8,265,000	3,012,643	11,547,250

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	446,139	13,105,204	621,033	621,033	13,726,237
当期変動額					
剰余金の配当		149,753			149,753
当期純利益		427,607			427,607
自己株式の取得	45	45			45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			200,429	200,429	200,429
当期変動額合計	45	277,808	200,429	200,429	77,379
当期末残高	446,185	13,383,012	420,604	420,604	13,803,617

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	74,485	8,265,000	3,012,643	11,547,250
当期変動額									
剰余金の配当								149,752	149,752
当期純利益								190,022	190,022
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	40,269	40,269
当期末残高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	74,485	8,265,000	3,052,913	11,587,520

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	446,185	13,383,012	420,604	420,604	13,803,617
当期変動額					
剰余金の配当		149,752			149,752
当期純利益		190,022			190,022
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			136,281	136,281	136,281
当期変動額合計	-	40,269	136,281	136,281	176,551
当期末残高	446,185	13,423,282	556,886	556,886	13,980,168

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

店舗.....売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

配送センター...移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物(建物附属設備含む) 8~38年

構築物 10~20年

機械及び装置 7~15年

車両運搬具 4~5年

工具、器具及び備品 3~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却期間は5年であります。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (4) ポイント引当金
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 4 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ20,096千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産
担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	624,405千円	597,409千円
土地	2,506,839千円	2,506,839千円
投資有価証券	81,200千円	90,600千円
計	3,212,444千円	3,194,849千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,020,000千円	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	548,219千円	159,996千円
1年内償還予定の社債	63,000千円	27,500千円
社債	27,500千円	-千円
長期借入金	1,483,581千円	1,928,473千円
計	3,142,300千円	3,115,969千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	20,888千円	19,234千円
短期金銭債務	307,896千円	303,670千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	1,857,153千円	1,749,170千円
販売費及び一般管理費	1,426,514千円	1,424,719千円
営業取引以外の取引による取引高	47,893千円	46,319千円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	10,000	10,000
計	10,000	10,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	42,986千円	29,975千円
未払事業税	14,905千円	15,617千円
商品券	24,705千円	24,528千円
ポイント引当金	26,940千円	25,849千円
未払事業所税	6,809千円	6,826千円
その他	1,394千円	1,925千円
合計	117,742千円	104,723千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	202,450千円	182,873千円
役員退職慰労引当金	29,638千円	31,711千円
減損損失	272,843千円	347,324千円
一括償却資産	5,467千円	4,136千円
投資有価証券評価損	4,367千円	4,367千円
資産除去債務	148,178千円	161,699千円
土地評価差額	123,969千円	123,969千円
その他	9,789千円	10,794千円
小計	796,705千円	866,877千円
評価性引当額	201,987千円	226,354千円
繰延税金負債(固定)との相殺	428,701千円	494,879千円
合計	166,016千円	145,642千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	60,134千円	67,934千円
その他有価証券評価差額金	180,173千円	238,551千円
土地評価差額	154,117千円	154,117千円
圧縮積立金	34,276千円	34,276千円
小計	428,701千円	494,879千円
繰延税金資産(固定)との相殺	428,701千円	494,879千円
合計	-千円	-千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.3%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.3%
住民税均等割等	4.3%	9.2%
留保金課税	0.4%	0.3%
税額控除	1.0%	4.5%
役員賞与	0.7%	1.3%
評価性引当額	0.1%	7.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%	-%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	43.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	19,539,010	1,644,835	274,707 (145,776)	20,909,138	11,778,037	564,222	9,131,100
構築物	2,978,755	62,435	61,239 (36,656)	2,979,952	2,515,650	75,139	464,301
機械及び装置	213,783	358	5,230 (608)	208,911	195,243	4,658	13,668
車両運搬具	35,088	-	22,493 (-)	12,595	12,140	1,263	455
工具、器具及び備品	453,823	17,830	23,784 (2,339)	447,869	392,726	21,504	55,142
土地	7,226,751	281,940	38,588 (38,588)	7,470,102	-	-	7,470,102
リース資産	2,144,756	356,319	232,813 (56,625)	2,268,263	1,232,956	317,415	1,035,306
建設仮勘定	35,627	1,533,380	1,559,510 (-)	9,497	-	-	9,497
有形固定資産計	32,627,596	3,897,099	2,218,367 (280,595)	34,306,329	16,126,754	984,203	18,179,574
無形固定資産							
借地権	511,180	-	40,335 (40,335)	470,845	4,551	606	466,294
ソフトウェア	421,592	26,110	- (-)	447,703	326,340	51,376	121,363
電話加入権	34,383	-	- (-)	34,383	-	-	34,383
水道施設利用権	6,652	905	- (-)	7,558	5,037	304	2,521
リース資産	230,256	-	- (-)	230,256	190,525	27,760	39,731
無形固定資産計	1,204,065	27,016	40,335 (40,335)	1,190,747	526,454	80,048	664,292
長期前払費用	8,946	712	9,365	292	214	66	78

(注) 1. 当期中の主な増加は、次のとおりであります。

エスポット1店舗 新規開店設備費用 1,693,375千円
 エスポット既存店舗 土地取得費用 281,940千円
 エスポット2店舗 改装費用 114,338千円
 業務スーパー1店舗 新規開店設備費用 11,761千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	326	344	326	344
賞与引当金	142,293	99,224	142,293	99,224
役員賞与引当金	4,309	2,730	4,309	2,730
ポイント引当金	89,178	85,564	89,178	85,564
役員退職慰労引当金	98,829	9,310	2,400	105,739

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで														
定時株主総会	6月中														
基準日	3月31日														
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社														
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本(各)支店 日本証券代行株式会社 本支店														
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額														
公告掲載方法	日本経済新聞														
株主に対する特典	<p>1 株主優待制度の内容 株主優待券の贈呈</p> <p>2 対象者 毎年3月31日現在及び9月30日現在の100株以上の株主。</p> <p>3 贈呈基準 3月31日現在及び9月30日現在の株主を対象に年2回行う。 株主の持株数に応じて、下記の基準で贈呈する。</p> <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>200円券×6枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>200円券×30枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>200円券×60枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>200円券×90枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>200円券×120枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>200円券×150枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>200円券×180枚</td> </tr> </table> <p>4 使用方法 1回の御買い上げ金額2,000円以上(税抜)につき2,000円毎に1枚使用できる。</p> <p>5 使用できる店舗及び対象商品 当社直営の「エスポット」「ポテト」及び「マミー」の全店における当社指定の商品を除く全商品。</p> <p>6 有効期限 3月31日現在の株主に対する贈呈分……同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分……翌年6月30日まで</p>	100株以上	200円券×6枚	500株以上	200円券×30枚	1,000株以上	200円券×60枚	2,000株以上	200円券×90枚	3,000株以上	200円券×120枚	4,000株以上	200円券×150枚	5,000株以上	200円券×180枚
100株以上	200円券×6枚														
500株以上	200円券×30枚														
1,000株以上	200円券×60枚														
2,000株以上	200円券×90枚														
3,000株以上	200円券×120枚														
4,000株以上	200円券×150枚														
5,000株以上	200円券×180枚														

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(事業年度(第64期))	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年6月30日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成28年6月30日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第65期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	平成28年8月12日 東海財務局長に提出。
	(第65期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	平成28年11月8日 東海財務局長に提出。
	(第65期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	平成29年2月10日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成28年6月30日 東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 口 直 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 下 和 俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社マキヤの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マキヤが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 口 直 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 下 和 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。